

日本語普及事業に必要な経費

附属機関日本語国際センター事業費

1. 研修事業費

- (1) 指導的日本語教師の養成（日本語教育指導者）
- (2) 指導的日本語教師の養成（海外日本語教師上級研修）
- (3) 海外日本語教師研修（長期）
- (4) 海外日本語教師研修（短期）
- (5) 海外日本語教師研修（在外邦人）
- (6) 海外日本語教師研修（国別）
- (7) 受託研修（日本語国際センター）
- (8) 地域交流研修（日本語国際センター）

2. 制作事業費

- (1) 日本語教材自主制作・普及
- (2) 日本語教材制作支援（助成）
- (3) 日本語教材寄贈
- (4) 図書館運営（日本語国際センター）

研修事業費	(1) 指導的日本語教師の養成（日本語教育指導者）
-------	---------------------------

海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者を対象として、3年間で博士課程、1年間で修士課程を修了するものであり、各国における日本語教育指導者の養成を目的とする。

合計額 30,739,347 円

事業名	国	人数	期間	事業内容
1 指導的日本語教師の養成18年度博士	インド	1	07.03.26～ 10.03.25	海外の日本語教育が盛んな国、若しくは今後盛んになると見込まれる国において、その国の日本語教育をリードする人材、つまりは日本語教育において優れた指導能力を有し、かつ日本の文化・社会全般に渡って知識と理解力を備えた、指導的な日本語教育分野関連での研究者、教師、及びその国の日本語教育施策の企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。本プログラムは国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して運営する3年間の博士課程である。パンダ氏は19年4月に入学した4期生であり、引き続き研究継続中である。
2 指導的日本語教師の養成18年度修士	中国 フィリピン ベトナム マレーシア インド キルギス ブラジル ヨルダン ケニア	2 1 1 1 1 1 1 1 1	06.09.29～ 07.09.18	海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者を対象として、1年間で博士前期課程（修士）を修了するものであり、各国における日本語教育指導者の養成を目的とする。「国立国語研究所」及び「政策研究大学院大学」の二機関と連携し、三機関の指導講師による日本語教育における高度で実践的な学位プログラムとする。最終試験で所定の成績に達した者に対して、政策研究大学院大学の修士号（日本語教育）を授与する。今年度は、9か国より10名を招へい。
3 指導的日本語教師の養成15年度博士	中国	1	03.09.29～ 07.09.28	海外の日本語教育が盛んな国、若しくは今後盛んになると見込まれる国において、その国の日本語教育をリードする人材、つまりは日本語教育において優れた指導能力を有し、かつ日本の文化・社会全般に渡って知識と理解力を備えた、指導的な日本語教育分野関連での研究者、教師、及びその国の日本語教育施策の企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。本プログラムは国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して運営する3年間の博士課程である。冷麗敏氏は、15年9月に入学した第1期生であり、引き続き研究継続中。

日本語国際センター事業費

	事業名	国	人数	期間	事業内容
4	指導的日本語教師の養成16年度博士	タイ	1	04.09.29～ 08.09.28	海外の日本語教育が盛んな国、若しくは今後盛んになると見込まれる国において、その国の日本語教育をリードする人材、つまりは日本語教育において優れた指導能力を有し、かつ日本の文化・社会全般に渡って知識と理解力を備えた、指導的な日本語教育分野関連での研究者、教師、及びその国の日本語教育施策の企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。本プログラムは国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して運営する3年間の博士課程である。ユパカー氏は、16年9月に入学した2期生であり、引き続き研究継続中。(国立国語研究所が予算対応)
5	指導的日本語教師の養成17年度博士	中国	1	06.03.12～ 09.03.11	海外の日本語教育が盛んな国、若しくは今後盛んになると見込まれる国において、その国の日本語教育をリードする人材、つまりは日本語教育において優れた指導能力を有し、かつ日本の文化・社会全般に渡って知識と理解力を備えた、指導的な日本語教育分野関連での研究者、教師、及びその国の日本語教育施策の企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。本プログラムは国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して運営する3年間の博士課程である。王文賢氏は、18年4月に入学した3期生であり、研究継続中である。(国立国語研究所が予算対応。指導は日本語国際センター専任講師)
6	指導的日本語教師の養成19年度修士	韓国 中国 タイ ベトナム カザフスタン ドイツ	1 2 1 2 1 1	07.09.27～ 08.09.15	海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者を対象として、1年間で博士前期課程(修士)を修了するものであり、各国における日本語教育指導者の養成を目的とする。「国立国語研究所」及び「政策研究大学院大学」の二機関と連携し、三機関の指導講師による日本語教育における高度で実践的な学位プログラムとする。最終試験で所定の成績に達した者に対して、政策研究大学院大学の修士号(日本語教育)を授与する。今年度は、6か国より8名を招へい。

	事業名	国	人数	期間	事業内容
7	指導的日本語教師の養成19年度博士	モンゴル	1	07.09.27～ 10.09.26	海外の日本語教育が盛んな国、若しくは今後盛んになると見込まれる国において、その国の日本語教育をリードする人材、つまりは日本語教育において優れた指導能力を有し、かつ日本の文化・社会全般に渡って知識と理解力を備えた、指導的な日本語教育分野関連での研究者、教師、及びその国の日本語教育施策の企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。本プログラムは国際交流基金日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して運営する3年間の博士課程である。ツェツェグ氏は19年9月に入学した5期生であり、引き続き研究継続中。

研修事業費	(2) 指導的日本語教師の養成（海外日本語教師上級研修）
-------	------------------------------

日本語国際センター研修修了生の中で、より高度な専門知識、技能を求め、日本語教育実践において実現・解決したい具体的な課題を有する者を2カ月間招へいし、自立的な問題解決能力の育成を図ることを目的とする。

合計額 5,219,161 円

	事業名	国	人数	期間	事業内容
1	日本語教師上級研修19年度	中国 ベトナム インドネシア マレーシア ミャンマー バングラデシュ カナダ 英国 スウェーデン	2 1 1 1 1 1 1 1 1	07.05.30～ 07.07.27	日本語教師として豊富な知識と高い能力を持つ者を対象に、教育現場での専門的知識と実践能力の育成、および各自のプロジェクトの遂行による教師としての専門性の向上を目的とした集中研修を行う。9カ国から10名を招へい。

日本語国際センター事業費

研修事業費 (3) 海外日本語教師研修 (長期)

海外の中・高等教育機関等の日本語教師養成を図るため、日本語教授経験の比較的少ない教師及び日本語教師となることが既に決まっている者を5カ月半招へいし、日本語運用能力の向上と基礎的な日本語教授法の研修を行う。
合計額 92,573,540 円

	事業名	参加国	参加人数	期間	事業内容
1	海外日本語教師研修 (長期)	モンゴル インドネシア タイ フィリピン ベトナム ミャンマー インド スリランカ ネパール バングラデシュ トンガ 米国 キューバ ドミニカ共和国 アルゼンチン ブラジル アゼルバイジャン ウクライナ ウズベキスタン カザフスタン キルギス グルジア ブルガリア ルーマニア ロシア トルコ エジプト ケニア	2 11 5 3 8 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 6 1 2 1 1 1 3 1 1 2 6 1 1 1	07.09.12～ 08.03.07	28カ国、68名の外国人若手日本語教師を5カ月半招へいし、日本語運用能力の向上を図るとともに、教授活動、日本事情等を学習するための集中研修を実施。

研修事業費	(4) 海外日本語教師研修（短期）
-------	-------------------

海外の初・中・高等教育機関等の日本語教師の教授能力の向上を図るため、日本語教師を2カ月間招へいし、日本語と日本語教授法及び日本事情の集中研修を実施する。

合計額 81,435,689 円

	事業名	国	人数	期間	事業内容
1	海外日本語教師研修（短期）春期	モンゴル インドネシア タイ ベトナム マレーシア インド スリランカ オーストラリア ニュージーランド コロンビア ブラジル アルメニア ウクライナ ウズベキスタン カザフスタン チェコ ロシア	1 8 4 1 3 3 2 1 1 1 2 1 1 2 1 1 1 1	07.05.09～ 07.06.28	日本語教師として2年以上の経験を持つ外国人日本語教師17カ国34名を2カ月間日本に招へいし、日本語、日本語教授法、日本事情等に関する集中研修を実施。
2	海外日本語教師研修（短期）夏期	モンゴル インドネシア タイ フィリピン ベトナム ミャンマー ラオス インド ネパール バングラデシュ カナダ 米国 メキシコ ブラジル スウェーデン スペイン フランス ベルギー アルメニア ウクライナ カザフスタン リトアニア ロシア セルビア イラン ケニア	2 6 2 2 4 1 2 5 2 1 2 3 2 1 1 1 1 1 1 3 1 1 6 1 1 1	07.07.04～ 07.08.24	海外教育機関等の日本語教師養成のため、海外26カ国から54名の日本語教師を招へいし、日本語運用能力の向上を図るとともに、教授活動、日本事情等を学習するための集中研修を実施。

日本語国際センター事業費

	事業名	国	人数	期間	事業内容
3	海外日本語教師 研修(短期)冬 期	モンゴル インドネシア タイ フィリピン ベトナム マレーシア インド ネパール オーストラリア メキシコ アルゼンチン ブラジル アゼルバイジャ ン キルギス リトアニア ロシア	1 10 3 1 2 1 2 1 2 2 1 2 1 1 2	08.01.30～ 08.03.20	日本語教師として2年以上の経験を持つ外国人 日本語教師16カ国33名を2カ月間日本に招へい し、日本語、日本語教授法、日本事情等に関す る集中研修を実施。

研修事業費 (5)海外日本語教師研修(在外邦人)

海外に長年滞在している日本人の日本語教師を招へいし、日本語学・教授法についての知識の整理と拡充を図るとともに、最新の日本事情についての情報を収集する機会を提供する。

合計額 7,887,338 円

	事業名	国	人数	期間	事業内容
1	海外日本語教師 研修(在外邦人)	モンゴル シンガポール タイ ベトナム インド オーストラリア メキシコ ベネズエラ ペルー イタリア ドイツ フランス ラトビア ケニア ボツワナ	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	07.11.14～ 07.12.14	海外に在住している日本人日本語教師15カ国15 名を本邦に招へいし、日本語教授法の集中研修 を行うとともに、日本事情等に関する最新の情 報を収集する機会を提供。

日本語国際センター事業費

研修事業費 (6) 海外日本語教師研修 (国別)

非公募による国・地域別日本語教師研修として、当該国政府（教育部など）、国際交流基金海外事務所、在外公館等からの推薦により参加を決定する以下の研修を行う。

合計額 60,406,337 円

	事業名	国	人数	期間	事業内容
1	インドネシア中等学校日本語教師研修	インドネシア	20	07.04.18～ 07.06.08	インドネシア政府と基金ジャカルタ日本語センター共同でインドネシア国内において1年間の日本語教師養成講座を行っているが、この修了生20名を約2カ月間日本に招へいし、日本語力向上と日本事情の集中研修を行った。
2	大韓民国高等学校日本語教師研修	韓国	56	07.07.25～ 07.08.24	韓国政府教育部が選抜した高等学校の日本語教師56名を約1カ月間招へいし、日本語、日本語教授法、日本事情等に関する集中研修を行った。
3	中国大学日本語教師研修	中国	40	07.09.19～ 07.11.08	中国の大学等高等教育機関の日本語教師を40名を約2カ月間招へいし、現状とニーズに即した日本語、日本語教授法、日本事情の集中研修を行った。
4	中国中等学校日本語教師研修	中国	20	08.01.30～ 08.03.20	中国の中等教育機関の日本語教師20名を招へいし、日本語運用能力の向上を図るとともに、教授活動、日本事情等を学習するための集中研修を行った。
5	豪州・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修	オーストラリア ニュージーランド	14 7	08.01.09～ 08.01.28	豪州、ニュージーランド政府が選抜した初等、中等教育の日本語教師21名を約3週間招へいし、日本語、日本事情の集中研修を行った。

研修事業費 (7) 受託研修 (日本語国際センター)

外部団体より委託を受け、日本語研修を実施する。

合計額 6,862,122 円

	事業名	国・地域	人数	期間	事業内容
1	博報財団	インドネシア タイ ベトナム マレーシア インド 台湾	3 4 3 2 3 2	07.07.10～ 07.07.24	博報堂が設立した財団法人博報児童教育振興会が実施する日本と海外の小中学校交流を目的とした事業のうち、インド、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、台湾の日本語教師の訪日研修について受託を行った。
2	日韓文化交流基金	韓国	6	08.01.22～ 08.01.31	財団法人日韓文化交流基金より「21世紀東アジア青少年大交流計画」に係る韓国の日本語教師の来日研修業務について受託を行った。

日本語国際センター事業費

	事業名	国・地域	人数	期間	事業内容
3	南アジア若手日本語教師特別招へいプログラム(JENESYS)	スリランカ ネパール バングラデシュ	4 7 3	08.03.12～ 08.05.02	南アジア地域にある日本語教育の拠点機関等から若手日本語教師を招へいし、日本語教育の普及および促進の担い手となる人材育成を行うプログラム。「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Programme)」の一環として実施。

研修事業費 (8) 地域交流研修 (日本語国際センター)

日本語国際センターの位置する埼玉県、ならびに全国各自治体の国際交流活動に対する協力の観点から、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)参加者等に対して、日本語及び教授法の研修を行う。

合計額 58,860 円

	事業名	国	人数	期間	事業内容
1	全国JET教授法研修	韓国 中国 オーストラリア ニュージーランド カナダ 米国 アルゼンチン ブラジル アイルランド 英国 ドイツ フランス	4 8 3 1 1 9 1 2 1 1 2 2	08.03.21～ 08.03.27	全国のJETプログラム参加者の中から希望者35名に対し、基礎的な日本語教授法研修を実施。

制作事業費 (1) 日本語教材自主制作・普及

民間では未開拓であるが、必要な教材を基金で自主開発し、在外に配布ないし市販すると共に、各国語版への翻訳やテレビ日本語講座の放映を促進する事業。

合計額 77,322,966 円

	事業名	執筆者等	出版社	部数	期間	事業内容
1	みんなの教材サイト			インターネット公開	07.04.01～ 08.03.31	いつでもどこからでも利用できる、教材用素材の提供を中心としたウェブサイト『みんなの教材サイト』の運営。平成20年度のリニューアルオープンに向けての準備作業を実施すると共に、イラスト素材を新規開発した。
2	教科書を作ろう	監修：佐久間勝彦執筆：坪山由美子ほか7名			07.04.01～ 08.03.31	外部機関からの申込を受けて『教科書をつくろう』日本語版を配布。

	事業名	執筆者等	出版社	部数	期間	事業内容
3	日本語教育スタンダード				07.04.01～ 08.03.31	韓国とドイツの基金事務所講座におけるスタンダードに関連した講座内容の再検討調査、日本語国際センター研修における日本語使用行動および意識調査等を実施。また、日本語教育専門誌からの取材に応じて、日本語教育スタンダードの理念の普及を進めた。
4	日本語教授法シリーズ・レアリアアイデア帖	①『国際交流基金 日本語教授法シリーズ5 聞くことを教える』/横山紀子 ②『日本語教師必携 すぐに使える レアリア・生教材コレクションCD-ROMブック』/三原龍志、磯村和弘、赤澤幸	①ひつじ書房 ②スリーエーネットワーク	①5,000部発行 ②5,000部発行	07.04.01～ 08.03.31	新規日本語教材『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』及び『日本語教師必携 すぐに使える「レアリア・生教材」コレクションCD-ROMブック』の制作を実施。
5	TVコマーシャル集・テレビ日本語講座	監修：佐久間勝彦執筆：山田しげみ	ビデオ制作：日本シネセル株式会社 附属教材：株式会社創英		07.04.01～ 08.03.31	『TVコマーシャル集 2005』を世界各国で活用。また、ロサンゼルス事務所と協力し、動画素材を使った日本語教育のサポートサイトを提供。さらに、海外におけるテレビ日本語講座の放映を促進するために、英語版テレビ日本語講座の提供を実施。
6	重点支援／インドネシア	インドネシア高校用教科書作成プロジェクトメンバー		13,000部発行 (生徒用及び教師用)	07.04.01～ 08.03.31	インドネシア普通高校新カリキュラムに対応した教科書制作の支援を実施。
7	DVD・TV映像教材	国際交流基金	凡人社	Vol.1 6,500部 Vol.2 4,500部 Vol.3 4,500部	07.04.01～ 08.03.31	中等段階向け映像教材『エリンが挑戦！ にほんごできます。』は、NHK教育テレビ及びNHKワールド等で再放送。また、米国（ハワイ）、カナダ、モンゴルの現地テレビ局で放送開始。さらに、DVD教材（DVD+テキスト 全3冊）を凡人社から出版。
8	基礎日本語学習辞典	望月孝逸ほか10名	凡人社(国内) オックスフォード大学出版局(海外) ほか		07.04.01～ 08.03.31	基礎日本語学習辞典英語版第二版に関して、アラビア語版、フランス語版の翻訳出版の支援を実施。

日本語国際センター事業費

制作事業費 (2)日本語教材制作支援 (助成)

外国人のための日本語教材の出版に対し、制作経費の一部を助成する。市販される日本語教材で商業ベースに乗りにくいものを優先する。あらゆる媒体による教科書、辞書、副教材、教師用指導参考書等を対象とする。

合計額 8,796,867 円

	事業名	助成団体	国	期間	事業内容
1	こんなときどうする？ブラジルで日本語を教える人の質問70	日伯文化連盟	ブラジル	07.04.01～ 08.02.29	ブラジルで教える日本語教師のための日本語・ポルトガル語バイリンガル参考書。日本語教師からの質問に答えるQ&A形式で、日本語に関する項目、日本語の教え方に関する項目、教師の資質及び環境に関する項目を幅広くカバーしている。
2	えでおぼえるひらがな	チェコ日本友好協会	チェコ	07.04.01～ 08.02.29	連想法を用いたひらがな学習用教材。ひらがなの1文字とその音で始まるチェコ語の名詞を組み合わせた絵により、ひらがなの書き方、なりたち、字体を学べるようになっている。
3	新世紀日本語教程 (続編)	清華大学外国語学部	中国	07.04.01～ 08.02.29	大学の教養課程用の教科書。学習歴1年程度の学習者を対象とし、本文、会話、新出単語、文法解説、練習問題からなる15の課で構成される。
4	新大学日本語標準教程シリーズ (基礎編2、中級編1、2)	高等教育出版社	中国	07.04.01～ 08.02.29	第二外国語として日本語を学ぶ学習者向けの教科書。ゼロから学ぶ学習者を対象とする。言語表現から生活習慣まで日中比較を行うコラムもある。
5	現代実用日本語シリーズ (基礎編2、教師用指導書)	高等教育出版社	中国	07.04.01～ 08.02.29	第二外国語として日本語を学ぶ学習者向けの教科書。ゼロから学ぶ学習者を対象とする。日本におけるビジネスマナーや最新のITを用いた生活習慣など扱うコラムもある。
6	日本語ようこそ I	インドネシア教育大学出版社	インドネシア	07.04.01～ 08.02.29	インドネシア・西ジャワ州を対象とする、選択科目用の教科書。インドネシアのカリキュラムに準拠しており、コミュニケーション力をのばすことができるよう工夫されている。テーマごとに、語彙、文型、会話、練習問題などがある。
7	本当に簡単！子供日本語	釜山外国語大学 校 日本語大学	韓国	07.04.01～ 08.02.29	11～12歳の初級レベルの学習者を対象とした教科書。実際のコミュニケーションに必要な語彙・表現を重視し、クラス活動で使用できるような内容を提供する。
8	教師と学習者のための日本語文型辞典	教育出版	ベトナム	07.04.01～ 08.02.29	『日本語文型辞典』(くろしお出版)のベトナム語版。例文と解説すべてにベトナム語訳をつけ、日本語は総ルビとした。
9	Nihon-JP 日本語コース	ボローニャ大学 出版協同組合	イタリア	07.04.01～ 08.02.29	初心者向け独習用インターネット及びCD-ROM教材。イタリア人青年が日本の大学に留学する物語を中心に、文法、語彙・表現、文化・事情を解説する。対話形式の例文や、習熟度を自己判断するための練習問題もついている。

2. 制作事業費 (3) 日本語教材寄贈

海外で日本語教育を行う教育機関に対し、日本語教材を寄贈する。

合計額 86,544,873円

地域・国名			機関数	採用点数	地域・国名			機関数	採用点数
総数			1,028	24,035					
国・地域数合計			103						
東 ア ジ ア	韓国		6	158	西 欧	英国	15	293	
	中国		70	1,794		オーストリア	4	110	
	モンゴル		19	638		オランダ	2	34	
地 域 計			95	2,590		ギリシャ	6	105	
東 南 ア ジ ア	インドネシア		81	1,781		スイス	2	33	
	カンボジア		4	131		スウェーデン	4	56	
	シンガポール		6	197		スペイン	12	210	
	タイ		78	1,881		デンマーク	1	36	
	フィリピン		16	410		ドイツ	36	842	
	ブルネイ		1	35		ノールウェー	4	113	
	ベトナム		28	763		フィンランド	6	120	
	マレーシア		18	400		フランス	21	423	
ラオス		3	32	ベルギー		6	154		
地 域 計			235	5,630		ポルトガル	2	62	
南 ア ジ ア	インド		33	749		ルクセンブルク	3	83	
	スリランカ		10	304	地 域 計			137	2,945
	ネパール		15	318	アゼルバイジャン	3	90		
	パキスタン		2	48	アルメニア	1	31		
	バングラデシュ		6	148	ウクライナ	8	226		
	ブータン		1	29	ウズベキスタン	7	216		
	地 域 計			67	1,596	エストニア	2	58	
太 平 洋 州	オーストラリア		98	1,582	カザフスタン	4	107		
	サモア		1	18	キルギス	3	58		
	トンガ		2	32	グルジア	2	101		
	ニュージーランド		29	497	クロアチア	3	78		
	バヌアツ		2	48	スロベニア	1	40		
	パプア・ニューギニア		2	21	セルビア・モンテネグロ	2	59		
	フィジー		2	41	タジキスタン	2	69		
地 域 計			136	2,239	チェコ	6	180		
北 米	カナダ		33	710	ハンガリー	6	187		
	米国		49	1,135	ブルガリア	4	127		
地 域 計			82	1,845	ベラルーシ	3	95		
中 米	エルサルバドル		1	9	ポーランド	14	294		
	キューバ		2	107	モルドバ	1	24		
	グアテマラ		1	41	ラトビア	2	56		
	ジャマイカ		3	52	リトアニア	1	36		
	ドミニカ共和国		1	36	ルーマニア	6	212		
	トリニダード・トバゴ		1	7	ロシア	35	911		
	ニカラグア		1	12	地 域 計			116	3,255
	ホンジュラス		1	30	イエメン	1	24		
メキシコ		18	433	イラン	1	34			
地 域 計			29	727	カタール	2	42		
南 米	アルゼンチン		10	275	クウェート	1	20		
	ウルグアイ		2	31	シリア	2	62		
	エクアドル		1	4	トルコ	8	213		
	コロンビア		7	183	ヨルダン	1	12		
	チリ		5	122	レバノン	1	20		
	パラグアイ		2	108	地 域 計			17	383
	ブラジル		55	1,255	エジプト	3	90		
	ベネズエラ		4	62	チュニジア	1	33		
ペルー		7	177	モロッコ	2	35			
ボリビア		5	115	地 域 計			6	158	
地 域 計			98	2,332	ケニア	4	116		
西 欧	アイスランド		1	18	セネガル	2	17		
	アイルランド		1	20	ボツワナ	2	42		
	アンドラ		1	8	マダガスカル	2	129		
	イタリア		10	225	南アフリカ	1	31		
地 域 計					地 域 計			11	335

日本語事業費

制作事業費	(4)図書館運営（日本語国際センター）
-------	---------------------

国際交流基金日本語国際センターが招へいする海外の日本語教師等、内外の日本語教育関係者の教育研究活動のための専門図書館として、資料を収集・整理し、閲覧・貸し出し・レファレンスサービスを行う。

合計額 20,156,435 円

	事業名	蔵書数	事業内容	利用者数
1	図書館運営	図書 36,250点、視聴覚資料 5,983点、電子形態資料567点、絵教材320点、マイクロ資料 394点、計43,514点 雑誌・紀要・ニューズレター641誌、新聞12紙、計653タイトル	国内外における日本語教育の促進を目的として、日本語教科書・教材をはじめ、日本語教育、日本語、言語学、日本事情、外国語教育に関する資料や情報を収集・提供している専門図書館の運営	20,300